

株主の皆さまへ 第63期報告書

(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)



FSC®認証紙を使用しております。



環境に配慮した植物油インキを使用しています。



責任ある森林管理
のマーク



セキ株式会社

銘柄コード 7857

<http://www.seki.co.jp>

当社は森林の環境保全に配慮した森林認証紙を推奨しております。



株主の皆様へ



平素は格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第63期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）における当社グループの事業の概況と決算につきまして、ご報告申し上げます。

平成24年6月

代表取締役社長 関 啓 三

経営方針

顧客志向・時代対応・人間尊重

セキは

情報クリエイティブ企業として
お客様の情報発信を

サポートしてまいります。



企業集団の現況

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、震災復興需要、金融緩和による底堅い個人消費に支えられ、緩やかな回復基調となりましたが、欧州金融危機や円高の進行、中東情勢の不安定化などによる原油価格の高騰などの影響により、景気動向は依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する業界におきましては、不透明な景気動向を反映して、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における営業活動の強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、印刷関連事業の業績確保に努めましたが、景気低迷に伴う企業の広告宣伝費削減の動きは続き、また、債権回収リスクの回避を目的とした取引調整を実施したことなどが影響し、売上高は125億6千2百万円（前期比5.6%減）となりました。利益につきましては、生産体制の合理化やコスト削減などにより、営業利益は5億5千3百万円（前期比38.7%増）、経常利益は6億6千4百万円（前期比57.2%増）、当期純利益は3億6千万円（前期比57.7%増）となりました。本年3月1日付情報開示「印刷設備他更新のお知らせ」のとおり、ハイデルベルグ社製菊全判寸伸8色両面兼用印刷機XL105-8Pをはじめ、製本紙折機、印刷用紙断裁機など印刷設備の導入更新を行いました。これら設備を活用し、これまで以上に幅広い顧客ニーズに即応した製品とサービスを提供してまいります。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

① 印刷関連事業

顧客ニーズに沿ったクロスメディアマーケティングの強化や大都市圏の取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めました。印刷需要全般の短納期化と低価格化に伴う企業間競争が一段と厳しくなったことなどにより、売上高は87億1千1百万円（前期比0.9%減）

となりましたが、生産体制の合理化やコスト削減などにより、営業利益は4億7千7百万円(前期比42.8%増)となりました。

② 洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の落ち込み中、東日本大震災の発生が販売需要の減少に拍車をかけたことなどにより、売上高は11億1千2百万円(前期比29.6%減)となりましたが、コスト削減に努めた結果、営業利益は4千6百万円(前期比2.5%増)となりました。

③ 出版・広告代理関連事業

東日本大震災の影響で企業の広告宣伝費削減の動きが拡大、既存メディアとの競争が激化する厳しい事業環境下、売上高は15億2千9百万円(前期比4.1%減)となりましたが、コスト削減に努めた結果、営業利益は2千7百万円(前期比26.7%増)となりました。

④ 美術館関連事業

セキ美術館では四季の収蔵作品展に加え、平成23年度の特別企画展として、10月19日から11月27日までの会期で「樹と花 その音色 愛媛ゆかり 京都日本画壇の正統派 黒光茂樹 茂明展」を開催し、滋賀と京都の黒光家、愛媛県美術館、今治市大三島美術館、成川美術館、愛媛県西条市、個人収蔵家のご協力で初公開の作品を含め約40点を展覧しました。当事業は売上高4百万円(前期比13.7%減)、営業損失3千4百万円(前期は3千1百万円の営業損失を計上)を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からのリピーターを含む多数の来館者を通じて当社のイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展に寄与しているものと考えております。

⑤ カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する売上が、同業他社との競争激化などにより減少し、売上高は12億4百万円(前期比10.4%減)となりましたが、コスト削減など収益力の向上に努めたことなどにより、営業利益は3千6百万円(前期比23.0%増)となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は3億9千7百万円(無形固定資産を含む。)であり、その主なものは、印刷関連事業における印刷加工設備の更新等であります。なお、設備投資の総額は、前期に比べ3億円増加しております。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資及び運転資金につきましては、全額自己資金をもって充当し、増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題及び個人情報の取り扱い基本方針

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。当社は「F S C 認証紙」を取り扱うため、紙の加工流過程での管理認証であるC O C 認証を取得、これに続き地球温暖化防止のための森林認証制度の1つである「P E F C 認証紙」のC O C 認証を取得しました。すべての環境製品に対応できる2つの森林認証を取得したことで、更なる環境への配慮と改善に努めてまいります。これに加え、「J I S Q 1 5 0 0 1 (プライバシーマーク)」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、お客様から高い評価をいただける品質保証体制の維持、更に「I S O 1 4 0 0 1」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は、印刷情報メディアを基盤とした事業活動の中で、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し個人情報の保護に努めます。
2. 当社は取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
3. 当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の

利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。

4. 当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
5. 当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム（J I S Q 15001）を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
6. 当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。

また、原油価格は現在上昇傾向にあり、価格が高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに

伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競争が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰に伴い印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産株に委託しております。美術館関連事業における業績は、每期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注販促、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度における美術館関連事業に対する投資額は、美術品購入費用として6千9百万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、J I S Q 15001（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時に電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により、生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

株主の皆様におかれましても、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 直前の3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の直前の3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第60期 （平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで）	第61期 （平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで）	第62期 （平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで）	第63期 （平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで）
売 上 高	15,303,421 ^{千円}	13,380,381	13,315,140	12,562,936
経 常 利 益	439,390 ^{千円}	511,810	422,974	664,853
当期純利益又は 当期純損失(△)	△129,871 ^{千円}	114,604	228,473	360,331
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△31.04 ^円	27.40	54.62	86.37
純 資 産	11,167,729 ^{千円}	11,412,248	11,487,615	11,764,357
1株当たり 純 資 産	2,614.26 ^円	2,670.75	2,685.58	2,759.41
総 資 産	13,790,416 ^{千円}	14,147,144	14,028,315	14,349,319

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

② 当社の直前の3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第60期 （平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで）	第61期 （平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで）	第62期 （平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで）	第63期 （平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで）
売 上 高	10,745,984 ^{千円}	9,757,962	9,974,629	9,247,216
経 常 利 益	404,943 ^{千円}	402,885	350,562	565,666
当期純利益又は 当期純損失(△)	△119,341 ^{千円}	176,438	201,977	318,064
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△28.53 ^円	42.18	48.28	76.23
純 資 産	9,959,293 ^{千円}	10,228,987	10,262,747	10,478,981
1株当たり 純 資 産	2,380.71 ^円	2,445.18	2,453.36	2,515.69
総 資 産	11,945,535 ^{千円}	12,421,481	12,318,085	12,547,906

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社には親会社はありませんので、該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社エス・ピー・シー	20,000千円	81.0%	出版事業・広告代理業
有限会社こづつみ倶楽部	3,000千円	100.0%	カタログ通信販売事業
コープ印刷株式会社	10,000千円	80.0%	印刷物販売業
関 興 産 株 式 会 社	10,000千円	100.0%	美術館運営管理受託業
メディアプレス瀬戸内株式会社	50,000千円	65.0%	新聞印刷事業の業務受託

③ 企業結合の成果

連結対象子会社は、上記②重要な子会社の状況に記載した5社であります。当連結会計年度の売上高は125億6千2百万円(前期比5.6%減)、営業利益は5億5千3百万円(前期比38.7%増)、経常利益は6億6千4百万円(前期比57.2%増)、当期純利益は3億6千万円(前期比57.7%増)となりました。

(8) 主要な事業内容

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

① 印刷関連事業

出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品については当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内(株)は(株)読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しております。

② 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。

③ 出版・広告代理関連事業

(株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連したイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。同社は、PCサイトやモバイルサイトとしてメディアを補完する「デジタルシティえひめ」や「タウン情報.com」などのサイト運営に加え、iPhone・iPad用アプリの開発を行い、自社出版物の電子書籍化を進めるなど、メディアミックス事業の展開を図っております。

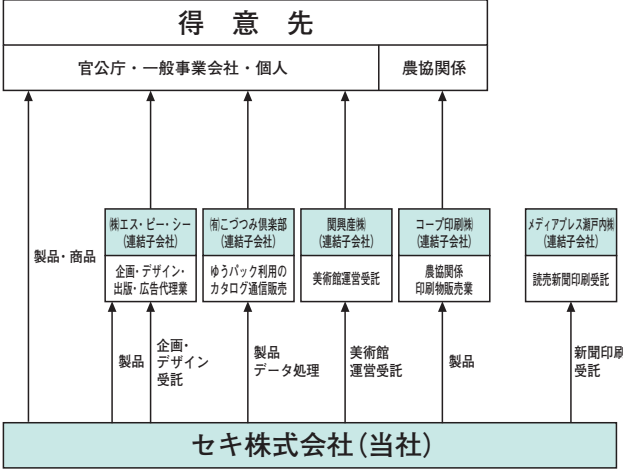
④ 美術館関連事業

当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。

⑤ カタログ販売関連事業

当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(9) 主要な拠点等 (平成24年 3 月31日現在)

① 印刷関連事業

セキ株式会社
(松山本社) 愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1
(東京本社) 東京都渋谷区代々木三丁目 2 番 8 号
(支 店) 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区)
高松支店 (香川県高松市)
(営業所) 名古屋営業所 (愛知県名古屋市西区)
(工 場) 伊予工場 (愛媛県伊予市)
コープ印刷株式会社
(本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1
メディアプレス瀬戸内株式会社
(本 社) 広島県尾道市美ノ郷町本郷 1 番地 77
(工 場) 尾道工場 (広島県尾道市)
坂出工場 (香川県坂出市)

② 洋紙・板紙販売関連事業

セキ株式会社
(本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1
(営業所) 高知営業所 (高知県高知市)

③ 出版・広告代理関連事業

株式会社エス・ビー・シー
(本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目 3 番地 5
(営業所) 高松営業所 (香川県高松市)

④ 美術館関連事業

セキ株式会社
(セキ美術館) 愛媛県松山市道後喜多町 4 番 42 号
開興産株式会社
(本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1

⑤ カタログ販売関連事業

セキ株式会社
(本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1
有限会社こづつみ倶楽部
(本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1

(10) 従業員の状況（平成24年 3 月31日現在）

事業の内容	従業員数	前期末比増減
印刷関連事業	295 名	△ 11 名
洋紙・板紙販売関連事業	21 名	△ 3 名
出版・広告代理関連事業	105 名	△ 1 名
美術館関連事業	3 名	－
カタログ販売関連事業	5 名	△ 2 名
全社（共通）	19 名	△ 1 名
合 計	448 名	△ 18 名

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 当社の従業員の状況は次の通りであり、従業員数は就業人員数であります。

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
282名	△ 18名	41.0歳	17.8年

(11) 主要な借入先（平成24年 3 月31日現在）

該当事項はありません。

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項（平成24年 3 月31日現在）

(1) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	(株)	%
関 宏 成	538,600	12.93
関 啓 三	509,400	12.23
有限会社宏栄興産	480,200	11.53
セキ従業員持株会	210,200	5.05
株式会社伊予銀行	208,000	4.99
公益財団法人関奉仕財団	164,600	3.95
株式会社愛媛銀行	164,500	3.95
セキ取引先持株会	96,400	2.31
関 一	94,000	2.26
藤 田 多嘉子	94,000	2.26

(注) 持株比率は、自己株式（342,556株）を控除して計算しております。

(2) その他株式に関する重要な事項

- ① 発行可能株式総数 16,000,000株
- ② 発行済株式の総数 4,508,000株
- ③ 株主数 411名

3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成24年 3 月31日現在）

地 位	氏 名	地位、担当及び重要な兼職の状況
※取締役社長	関 啓三	(有)宏栄興産代表取締役社長 コープ印刷(株)代表取締役社長 関興産(株)代表取締役社長 (有)こづつみ倶楽部代表取締役社長 (株)エス・ピー・シー代表取締役 メディアプレス瀬戸内(株)代表取締役社長
※取締役副社長	土居 尉二	
常務取締役	和氣 司朗	松山本社営業本部長
取締役相談役	関 宏成	
取締役相談役	関 宏康	(株)エス・ピー・シー取締役相談役
取 締 役	西上 慎司	(株)えひめりビング新聞社代表取締役会長
取 締 役	関 宏孝	東京本社営業本部長
取 締 役	岡田 克志	事業開発本部長 (株)エス・ピー・シー代表取締役社長 (株)タウン情報全国ネットワーク取締役
監査役(常勤)	梶野 博文	
監査役	宮内 省三	
監査役	成松 勲	税理士

(注) 1. ※印は代表取締役であります。
2. 監査役宮内省三及び成松 勲は社外監査役であります。
3. 当社は、監査役宮内省三を独立役員に指定しております。
4. 当社は、執行役員制度を導入しております。平成24年 3 月31日現在の執行役員は次のとおりであります。

地 位	氏 名	地位、担当及び重要な兼職の状況
執行役員	大 峰 博 之	西日本営業本部長
執行役員	藤 原 武 彦	メディアプレス瀬戸内(株)出向 同社常務取締役尾道工場長
執行役員	松 友 孝 之	経営管理本部長

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	支 給 額
取 締 役	6名	125,539千円
監 査 役	3名	9,432千円
合 計	9名	134,971千円

(注) 1. 取締役及び監査役の報酬額は、平成9年6月24日開催の第48期定時株主総会において、取締役は月額20,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役は月額3,000千円以内とご決議いただいております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与15,600千円は含まれておりません。
3. 監査役に対する支給額のうち、社外監査役2名に対する支給額は2,400千円であります。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 会社役員等の重要な兼職の状況等
イ. 重要な兼職の状況ならびに当該兼職先との関係

区分	氏 名	兼 職 先	兼職内容	当該兼職先との関係
監査役	宮内 省三	該当事項はありません。	－	－
監査役	成松 勲	税理士法人宮田共同事務所	社 員	重要な取引その他の関係はありません。

ロ. 当社または特定関係事業者との関係
該当事項はありません。

- ② 各社外役員の当事業年度における主な活動状況
イ. 社外取締役の取締役会への出席の状況ならびに
発言の状況
該当事項はありません。

ロ. 社外監査役の取締役会及び監査役会への出席の
状況ならびに発言の状況

区 分	氏 名	当事業年度における主な活動状況
監 査 役	宮内 省三	当事業年度開催の取締役会のうち5回に出席し、長年金融機関の経営に携わった経験と専門的見地により、当社の経営に関し的確な助言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には全て出席し、議案審議等に的確な発言を行っております。
監 査 役	成松 勲	当事業年度開催の取締役会のうち5回に出席し、税理士としての専門的見地により、当社の経営に関し的確な助言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には全て出席し、議案審議等に的確な発言を行っております。

(注) 当事業年度における取締役会の開催回数は17回、監査役会の開催回数は5回であります。

- ③ 社外役員と締結している責任限定契約の内容の概要
当社は現行定款において、社外監査役の責任限定に係る契約の締結に関する事項を定めておりません。

5 会計監査人の状況

- (1) 会計監査人の名称
新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

報 酬 の 内 容	支払金額
① 当社及び子会社が支払うべき報酬等の合計額	12,960千円
② 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として、当社及び子会社が支払うべき報酬等の合計額	12,960千円
③ 上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	12,960千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的に区分できないため、上記③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

- (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針
当社は、会計監査人について、会社法・公認会計士法等の法令に違反する行為または公序良俗に反する行為その他の事項を総合的に勘案し、必要と認める場合には、会社法に基づき会計監査人を解任または不再任とする方針であります。

- (4) 責任限定契約の内容の概要
該当事項はありません。

6 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、株主価値の最大化と株主や取引先から評価され、永続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織の見直しと改善に努めております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、有効性の確保及び内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取り扱い、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存及び管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行うものとしています。

取締役の職務の執行に係る情報・文書につきましてはデータベース化を図り、当該各文書等の存否及び保存状況を素早く検索可能とする体制を構築し、適切な情報の保存及び管理を行うものとしています。

上記に係る事務は担当取締役が所管し、その検証及び見直しの経過、データベースの運用及び管理について、定期的に取締役会に報告するものとしています。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、代表取締役社長のもと、リスク管理部門として経営管理本部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見直しを図っております。

また、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設けております。内部監査室は、内部監査規程に基づき、法令遵守、内部統制の有効性及び効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメント等の検証について、各部門、

工場等の監査を定期的を実施し、評価、指導する体制を取っております。また、損失の危険に係る事案について、法律上の判断を必要とする場合においては、顧問弁護士より速やかに専門的な立場から助言を受けることのできる体制を確立しております。

当社は、当社の決定事実・発生事実及びその他の会社情報について、経営管理本部長が各部門から報告を受け、経営管理本部を中心に開示諸規程等に基づき開示の内容等を検討し、開示内容によっては会計監査人、顧問弁護士と十分に協議を行い、取締役会において決議した後に、経営管理本部長の指示により、情報開示・公表担当部門である経営管理部総務チームが開示・公表しております。なお、緊急を要する場合等においては、上記の手続きにかかわらず、経営管理本部長が代表取締役社長の承認を得た後に、情報開示・公表担当部門から開示・公表することとしております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、当社の規模と機動性を勘案し、当期末日現在代表取締役社長、代表取締役副社長、常務取締役、取締役相談役2名及び取締役3名の計8名で取締役会を構成しております。毎月1回の定例会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務遂行を監督しております。また、執行役員制度導入により、当期末日現在3名の執行役員を選定し、執行役員は適正な権限委譲のもと業務執行に当たっております。

取締役会への付議議案につきましては、取締役会規程により定められている付議基準に則り提出され、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料について事前に全役員へ配布され、各取締役が取締役会に先立ち十分な準備ができる体制を取ることとしております。

日常の職務執行に際しましては、組織規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を遂行できる体制を取ることとしております。

(5) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社はインサイダー取引の防止等について、情報管理規程並びに内部者取引管理規程を制定し、その防止を図っております。また、役員・社員を対象にインサイダー取引規制に関するビデオ・書面等を活用し、その趣旨の周知に努めております。また、個人情報保護法のもと個人

情報保護方針を制定し、情報メディアを基盤とした事業活動を通して、顧客より受託する業務の範囲内で個人情報を取り扱い、J I S Q 15001(プライバシーマーク)に基づく個人情報の適切な保護に努めております。

(6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団統括の主管部門である経営管理本部が関係会社管理規程に則り、企業集団の管理を行っており、企業集団の業務の適正について内部監査室の協力を得て、その業務執行の状況について評価及び監査を行っております。企業集団において損失の危険が発生し、当該事実を把握した場合には、損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について直ちに当社の取締役会に対し報告する体制を確保しております。

なお、当社は本日現在において、親会社を有しておりません。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会がその職務を補助する社員を置くことを求めた場合には、当該社員を配置するものとし、配置にあたって組織、人数、その他具体的な内容については監査役会と協議し、その意見を十分考慮の上、検討するものとしております。

なお、当社は本日現在において、監査役会よりその職務を補助する社員を置くことについて求められておりません。

(8) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき社員の任命・異動については、監査役会の同意をもって行うものとしています。また、監査役を補助すべき社員は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令のもと職務を遂行し、当該評価については監査役の意見を聴取するものとしています。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び社員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとしています。なお、主な報告及び情報提供としては次のとおりとしています。

- ① 当社の内部統制システムの構築に関わる部門の活動状況
- ② 企業集団の監査役活動状況
- ③ 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
- ④ 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- ⑤ 監査役から要求された契約書類、社内稟議書及び会議議事録の回付

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役、執行役員及び重要な社員に対し適宜ヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査室及び会計監査人と協議又は意見交換を実施することができる体制が確立しております。また、監査役が監査役会規程に基づき、取締役会その他重要な会議への出席等、会社の重要情報を入手するための体制を確立しております。

(11) 反社会的勢力排除に向けた体制

- ① 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応いたします。
- ② 反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、経営管理本部を対応総括部署とし、警察等関連機関とも連携して対応いたします。



財務状況（連結）

《連結貸借対照表》

（単位：千円）

科 目	金 額		科 目	金 額	
	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
（資産の部）			（負債の部）		
流 動 資 産	7,794,756	7,398,123	流 動 負 債	1,989,136	1,932,777
現金及び預金	4,282,142	4,114,299	支払手形及び買掛金	1,322,647	1,418,528
受取手形及び売掛金	2,688,799	2,542,257	未払法人税等	194,795	90,934
有 価 証 券	186,336	186,479	繰延税金負債	8	-
商品及び製品	219,805	194,757	賞与引当金	115,145	74,222
仕 掛 品	196,184	218,020	その他流動負債	356,539	349,091
原材料及び貯蔵品	88,349	79,326	固 定 負 債	595,825	607,922
繰延税金資産	62,860	47,254	繰延税金負債	125,596	124,701
未収還付法人税等	507	7,182	退職給付引当金	286,970	295,974
その他流動資産	97,783	38,403	資産除去債務	3,058	4,211
貸倒引当金	△28,011	△29,855	未払役員退職慰労金	175,846	175,846
			その他固定負債	4,354	7,189
固 定 資 産	6,554,562	6,630,191	負 債 合 計	2,584,961	2,540,700
有形固定資産	4,297,678	4,190,839			
建物及び構築物	1,043,357	1,104,512	（純資産の部）		
機械装置及び運搬具	743,203	611,446	株 主 資 本	11,476,359	11,227,656
工具器具備品	1,228,802	1,192,565	資 本 金	1,201,700	1,201,700
土 地	1,282,315	1,282,315	資 本 剰 余 金	1,333,500	1,333,500
無形固定資産	56,268	68,140	利 益 剰 余 金	9,444,618	9,167,772
投資その他の資産	2,200,615	2,371,211	自 己 株 式	△503,459	△475,316
投資有価証券	1,793,051	1,823,176	その他の包括利益累計額	17,821	6,529
長期貸付金	19,264	78,358	その他有価証券評価差額金	17,821	6,529
繰延税金資産	2,879	3,914	少 数 株 主 持 分	270,177	253,429
その他投資	452,143	538,380	純 資 産 合 計	11,764,357	11,487,615
貸倒引当金	△66,722	△72,618			
資 産 合 計	14,349,319	14,028,315	負債及び純資産合計	14,349,319	14,028,315

《連結損益計算書》

（単位：千円）

科 目	金 額	
	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売 上 高	12,562,936	13,315,140
売 上 原 価	9,324,355	10,082,767
売 上 総 利 益	3,238,580	3,232,373
販売費及び一般管理費	2,684,752	2,833,107
営 業 利 益	553,828	399,266
営 業 外 収 益	116,379	111,705
受 取 利 息	12,803	16,817
受 取 配 当 金	21,344	18,101
物 品 売 却 収 入	39,539	39,267
仕 入 割 引	10,015	12,313
投資事業組合持分益	2,238	-
そ の 他	30,438	25,206
営 業 外 費 用	5,354	87,997
支 払 利 息	-	416
売 上 割 引	2,243	1,941
投資事業組合持分損	-	82,724
貸 貸 料 原 価	2,751	2,761
そ の 他	359	154
経 常 利 益	664,853	422,974
特 別 利 益	45,068	21,923
貸倒引当金戻入益	-	9,215
固定資産売却益	2,220	9,715
投資有価証券売却益	18,787	2,992
退職給付制度終了益	24,061	-
特 別 損 失	66,886	10,205
固定資産売却損	5,429	-
固定資産除却損	5,353	1,170
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,118
投資有価証券売却損	43,927	125
投資有価証券評価損	-	5,791
会員権評価損	800	-
会員権貸倒引当金繰入額	11,376	-
税金等調整前当期純利益	643,035	434,692
法人税、住民税及び事業税	285,127	181,885
法人税等調整額	△24,374	5,389
少数株主損益調整前当期純利益	382,283	247,417
少 数 株 主 利 益	21,951	18,943
当 期 純 利 益	360,331	228,473

《連結株主資本等変動計算書》

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計
平成23年4月1日残高	1,201,700	1,333,500	9,167,772	△475,316	11,227,656
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△83,485		△83,485
当 期 純 利 益			360,331		360,331
自己株式の取得				△28,143	△28,143
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	276,845	△28,143	248,702
平成24年3月31日残高	1,201,700	1,333,500	9,444,618	△503,459	11,476,359

《連結キャッシュ・フロー計算書》

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	646,208	527,517
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,529,249	112,689
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,882	△92,127
IV 現金及び現金同等物の増減額	△1,002,923	548,079
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,636,225	3,088,146
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,633,302	3,636,225

当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	その他の 包括利益 累 計 額	少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有価証券 評価差額金		
平成23年4月1日残高	6,529	253,429	11,487,615
連結会計年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△83,485
当 期 純 利 益			360,331
自己株式の取得			△28,143
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	11,291	16,747	28,039
連結会計年度中の変動額合計	11,291	16,747	276,742
平成24年3月31日残高	17,821	270,177	11,764,357

《貸借対照表》

（単位：千円）

科 目	金 額	
	当 期 (平成24年 3 月31日現在)	前 期 (平成23年 3 月31日現在)
（資産の部）		
流 動 資 産	6,157,915	5,908,885
現 金 及 び 預 金	3,238,979	3,093,667
受 取 手 形	601,357	470,193
売 掛 金	1,655,641	1,709,348
有 価 証 券	81,541	137,604
商 品 及 び 製 品	208,006	186,493
仕 掛 品	191,533	209,948
原材料及び貯蔵品	56,388	47,453
繰 延 税 金 資 産	50,801	40,630
そ の 他 流 動 資 産	85,012	23,943
貸 倒 引 当 金	△11,348	△10,396
固 定 資 産	6,389,991	6,409,200
有形固定資産	4,284,731	4,177,040
建 物	1,024,256	1,080,739
構 築 物	17,899	22,381
機 械 及 び 装 置	736,019	605,465
車 両 運 搬 具	7,064	5,768
工 具 器 具 備 品	1,217,176	1,180,369
土 地	1,282,315	1,282,315
無形固定資産	55,998	67,870
投資その他の資産	2,049,260	2,164,289
投 資 有 価 証 券	1,683,327	1,659,766
関 係 会 社 株 式	70,400	70,400
出 資 金	574	574
投 資 不 動 産	71,897	72,551
保 険 積 立 金	135,915	123,769
会 員 権	61,943	62,743
そ の 他 投 資	89,865	244,733
貸 倒 引 当 金	△64,662	△70,249
資 産 合 計	12,547,906	12,318,085

《貸借対照表》

（単位：千円）

科 目	金 額	
	当 期 (平成24年 3 月31日現在)	前 期 (平成23年 3 月31日現在)
（負債の部）		
流 動 負 債	1,545,426	1,524,286
支 払 手 形	411,919	434,019
買 掛 金	731,603	800,089
未 払 金	62,935	67,167
未 払 法 人 税 等	168,353	89,777
未 払 消 費 税 等	6,429	20,691
賞 与 引 当 金	91,732	59,866
そ の 他 流 動 負 債	72,452	52,674
固 定 負 債	523,498	531,050
繰 延 税 金 負 債	120,908	119,750
退 職 給 付 引 当 金	279,583	287,140
資 産 除 去 債 務	3,058	4,211
未払役員退職慰労金	117,539	117,539
そ の 他 固 定 負 債	2,409	2,409
負 債 合 計	2,068,924	2,055,337
（純資産の部）		
株 主 資 本	10,467,574	10,261,139
資 本 金	1,201,700	1,201,700
資 本 剰 余 金	1,333,500	1,333,500
利 益 剰 余 金	8,435,834	8,201,256
自 己 株 式	△503,459	△475,316
評価・換算差額等	11,406	1,608
その他有価証券評価差額金	11,406	1,608
純 資 産 合 計	10,478,981	10,262,747
負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,547,906	12,318,085

《損益計算書》

(単位：千円)

科 目	金 額	
	当 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売 上 高	9,247,216	9,974,629
売 上 原 価	7,179,503	7,896,537
売 上 総 利 益	2,067,713	2,078,092
販売費及び一般管理費	1,626,234	1,765,183
営 業 利 益	441,479	312,908
営 業 外 収 益	129,542	125,650
受 取 利 息 配 当 金	42,719	42,468
投 資 事 業 組 合 持 分 益	2,238	－
雑 収 入	84,584	83,182
営 業 外 費 用	5,354	87,997
支 払 利 息	－	416
売 上 割 引	2,243	1,941
投 資 事 業 組 合 持 分 損	－	82,724
賃 貸 料 原 価	2,751	2,761
雑 損 失	359	154
経 常 利 益	565,666	350,562
特 別 利 益	44,768	12,707
固 定 資 産 売 却 益	2,220	9,715
投 資 有 価 証 券 売 却 益	18,487	2,992
退 職 給 付 制 度 終 了 益	24,061	－
特 別 損 失	65,577	4,288
固 定 資 産 売 却 損	5,429	－
固 定 資 産 除 却 損	5,353	1,170
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	3,118
投 資 有 価 証 券 売 却 損	42,618	－
会 員 権 評 価 損	800	－
会員権貸倒引当金繰入額	11,376	－
税 引 前 当 期 純 利 益	544,858	358,981
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	246,307	156,314
法 人 税 等 調 整 額	△19,513	689
当 期 純 利 益	318,064	201,977

《株主資本等変動計算書》

(単位：千円)

当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金 資 準 備 金	利 益 剰 余 金			
			その他利益剰余金			
			利 益 金	別 途 積 立 金	特別償却 準 備 金	固定資産 圧縮積立金
平成23年4月1日残高	1,201,700	1,333,500	245,804	7,030,000	10,588	351,971
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
特別償却準備金の繰入					387	
特別償却準備金の取崩					△2,506	
圧縮積立金の積立						28,894
圧縮積立金の取崩						△5,653
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△2,119	23,240
平成24年3月31日残高	1,201,700	1,333,500	245,804	7,030,000	8,469	375,212

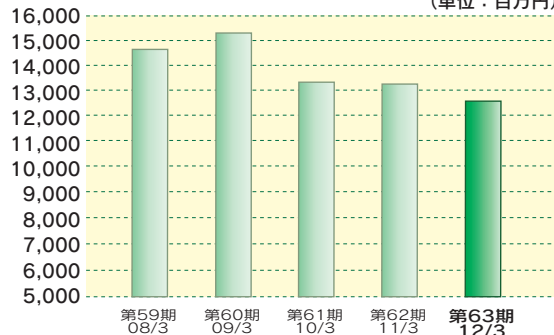
当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	株 主 資 本			評価・換算差額等	純 資 産 計 合 計	
	利益剰余金		自己株式			株主資本 合 計
	その他利益 剰 余 金	利 益 金 剰 余 計 合 計				
	繰越利益 剰 余 金			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
平成23年4月1日残高	562,891	8,201,256	△475,316	10,261,139	1,608	10,262,747
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△83,485	△83,485		△83,485		△83,485
当 期 純 利 益	318,064	318,064		318,064		318,064
特別償却準備金の繰入	△387	－		－		－
特別償却準備金の取崩	2,506	－		－		－
圧縮積立金の積立	△28,894	－		－		－
圧縮積立金の取崩	5,653	－		－		－
自己株式の取得			△28,143	△28,143		△28,143
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					9,798	9,798
事業年度中の変動額合計	213,457	234,578	△28,143	206,435	9,798	216,233
平成24年3月31日残高	776,348	8,435,834	△503,459	10,467,574	11,406	10,478,981



業績の推移（連結）

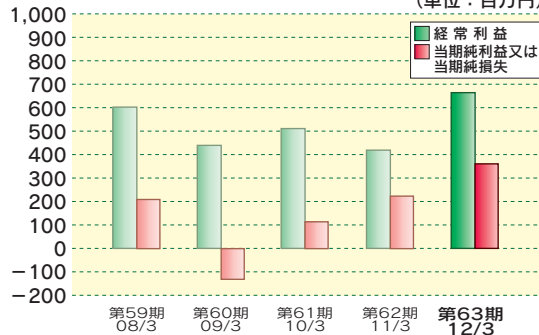
■売上高

(単位：百万円)



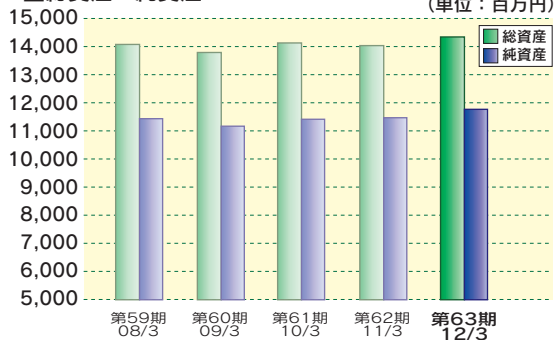
■経常利益・当期純利益又は当期純損失

(単位：百万円)



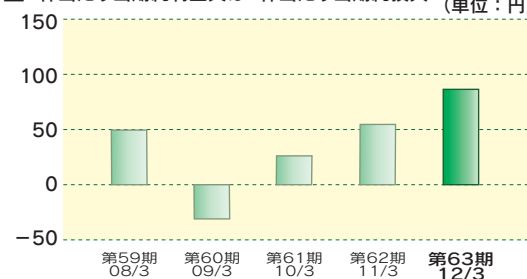
■総資産・純資産

(単位：百万円)



■1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

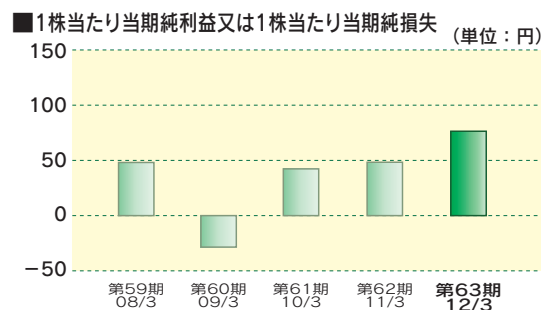
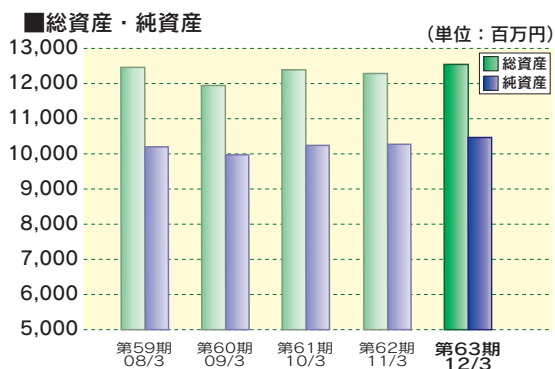
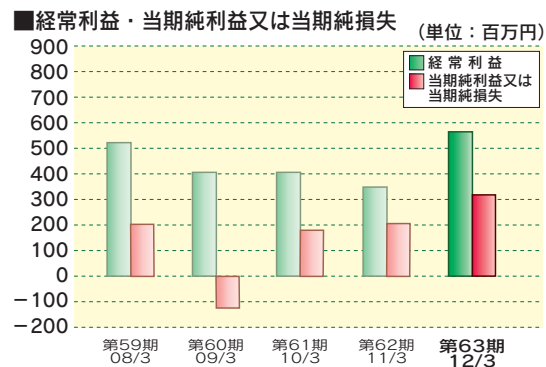
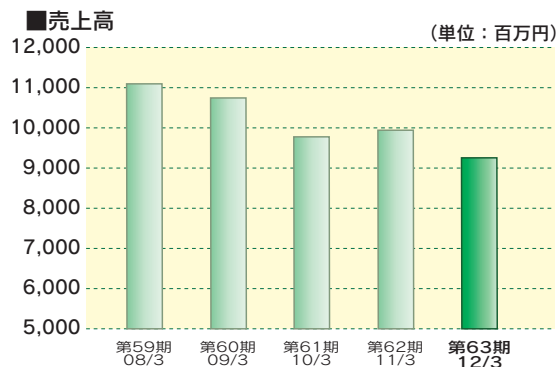
(単位：円)



				第59期 08/3	第60期 09/3	第61期 10/3	第62期 11/3	第63期 12/3
《年度データ》								
売	上	高	(千円)	14,642,004	15,303,421	13,380,381	13,315,140	12,562,936
営	業	利	(千円)	432,962	372,300	422,399	399,266	553,828
経	常	利	(千円)	602,586	439,390	511,810	422,974	664,853
当期純利益又は当期純損失(△)				(千円)	208,698	△129,871	114,604	228,473
《期末データ》								
総	資	産	(千円)	14,028,747	13,790,416	14,147,144	14,028,315	14,349,319
純	資	産	(千円)	11,431,515	11,167,729	11,412,248	11,487,615	11,764,357
《1株当たり指標》								
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)				(円)	49.54	△31.04	27.40	54.62
1株当たり純資産				(円)	2,680.22	2,614.26	2,670.75	2,685.58



業績の推移（単体）



				第59期 08/3	第60期 09/3	第61期 10/3	第62期 11/3	第63期 12/3
《年度データ》								
売	上	高	(千円)	11,043,731	10,745,984	9,757,962	9,974,629	9,247,216
営	業	利	(千円)	337,768	260,029	316,774	312,908	441,479
経	常	利	(千円)	518,112	404,943	402,885	350,562	565,666
当期純利益又は当期純損失(△)			(千円)	201,661	△119,341	176,438	201,977	318,064
《期末データ》								
総	資	産	(千円)	12,469,995	11,945,535	12,421,481	12,318,085	12,547,906
純	資	産	(千円)	10,208,409	9,959,293	10,228,987	10,262,747	10,478,981
発	行	済	株 式 総 数 (株)	4,508,000	4,508,000	4,508,000	4,508,000	4,508,000
《1株当たり指標》								
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)			(円)	47.87	△28.53	42.18	48.28	76.23
1株当たり純資産			(円)	2,440.26	2,380.71	2,445.18	2,453.36	2,515.69
1株当たり年間配当金			(円)	20	22	20	20	20



トピックス

●新鋭印刷機の導入

当社は、伊予工場(愛媛県伊予市)において、多様化する顧客ニーズへの対応を目的として、最新鋭の印刷設備の導入更新を行いました。機械の特徴は、菊全判寸伸サイズ(750mm×1,050mm)の片面8色、両面4色の印刷が可能。最高印刷速度は毎時15,000枚で既設機の15%アップ、生産性は大幅に向上します。

【平版印刷部門】

菊全判寸伸8色両面兼用印刷機
(ハイデルベルグ社製 XL105-8P)



●新規事業の動向

・紙製品販売サイト「紙職人.com」開設

当社は、紙製品をネット上で販売するECサイト「紙職人.com」を開設しました。当サイトでは、愛媛県四国中央市にある紙加工業者の当社ネットワークを最大限に活かし、上質な紙製品を販売しております。紙製品の新たな需要拡大に向けて今後、取扱商品を拡充してまいります。



紙職人.com
<http://www.kamisyokunin.com/>

●出版・広告代理関連事業の動向

・(株)エス・ピー・シーについて

連結子会社の(株)エス・ピー・シーでは、創業以来発行を続けている地域情報誌「タウン情報まつやま」は、読者ニーズに応える企画で販売実績は前年度を上回りました。グルメ別冊では、用途別ニーズに応える高級志向の「愛媛馳走案内」、「美食倶楽部」、データベースを用いた自動組版による網羅型の「食欲大図鑑」の販売が各々堅調に推移しています。

創刊50号を迎えた旅行雑誌「四国旅マガジンGajA」は、観光産業に力を入れている高知県の自治体イベントの広報企画を盛り込むなど、美しい写真と読者の注目を集める企画で好評でした。

また、中心市街地に賑わいを創出する事業で“マチナカ活性化プロジェクト”を立ち上げ、マチナカを遊ぶマガジン「L(エル)」の創刊や、婚活イベント「愛コン」を開催。

「松山食欲大図鑑」「美食倶楽部」「愛媛馳走案内」



「四国旅マガジンGajA創刊50号」「えひめ南予いよし博2012公式ガイドブック」
<http://www.kk-spc.co.jp/>



株主ご優待制度

住まい情報事業では「えひめ住まいと暮らしの年鑑」に加え、住宅編集のプロならではの住宅情報関連書籍「iepro（イエプロ）」、「リフォームえひめ」各別冊を創刊。住宅情報のフルラインナップが整う好調な年度となりました。

地域活性化事業では、採用コンサルティングスキルを生かした経産省・中小企業若年者雇用環境整備事業「愛媛の企業マルワカリWEB」や、愛媛県内企業の産業技術力データベース「愛媛のものづくり企業『すご技』」構築事業、えひめ南予いやし博2012公式ガイドブック等の広報業務などを受託しました。

毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記録された株主様に対して、次のような「セキ美術館」ご招待券並びに自社製品を贈呈いたします。

① 「セキ美術館」ご招待券

対象：3月末日及び9月末日の株主様
贈呈時期：3月末日現在の株主様 6月下旬
：9月末日現在の株主様 12月下旬

持株数	ご招待券贈呈枚数
100株以上	2枚
3,000株以上	4枚

② 自社オリジナルティッシュペーパー 1ケース(20箱)

対象：3月末日現在、1,000株以上保有の株主様
贈呈時期：7月上旬

③ 自社カレンダー 1部

対象：9月末日現在、100株以上保有の株主様
贈呈時期：11月下旬

株主優待品

①



(セキ美術館 ご招待券)



(自社 オリジナルティッシュペーパー)

③



(自社 カレンダー)



マチナカ遊ぶマガジン「L (エル)」



婚活イベント「愛コン」
<http://www.ai-con.info/>



愛媛の企業マルワカリWEB
<http://www.ai-work.jp/maruwakari/index.php>



愛媛のものづくり企業「すご技」
<http://www.sugowaza-ehime.com/>



会社の概要

(平成24年 3 月31日現在)

商 号	セキ株式会社
本 社	〒790-8686 愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1
ホームページ	http://www.seki.co.jp
e-mail	ir@mail.seki.co.jp
設 立	昭和24年 3 月31日
事業内容	印刷物及び紙製品の製造・販売、情報加工サービス
資 本 金	1,201,700千円
従業員数	282名
営業拠点及び工場	
松 山 本 社	愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1 ☎089-945-0111
東 京 本 社	東京都渋谷区代々木三丁目 2 番 8 号 ☎03-3377-1230
大 阪 支 店	大阪府大阪市淀川区西中島四丁目 3 番22号 新大阪長谷ビル205号 ☎06-6307-0001
高 松 支 店	香川県高松市番町三丁目 3 番17号 ☎087-831-1777 第一讃岐ビル 5 階
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区押切一丁目 9 番 6 号 ☎052-531-1301 ロイヤルシティ押切 1-A
高知営業所	高知県高知市神田969番地 1 ☎088-832-0274
伊予工場	愛媛県伊予市下三谷290番地 1 ☎089-945-0111
セキ美術館	愛媛県松山市道後喜多町 4 番42号 ☎089-946-5678



株主メモ

(平成24年 4 月 1 日現在)

事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から 3 ヶ月以内に開催
基準日	毎年 3 月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
株主確定日	期末配当金 毎年 3 月31日 中間配当金 毎年 9 月30日
公告の方法	当社のホームページ (http://www.seki.co.jp) に掲載
単元株式数	100株
上場証券取引所	大阪証券取引所 (ジャスダック市場)
証券銘柄コード	7857 (ジャスダック スタンダード)
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町 1 番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/index.html

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお問い合わせいたします。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

MEMO

[illegible]